



# 株式会社電算システムホールディングス 2025年12月期 決算説明資料

東証プライム・名証プレミア 証券コード：4072

本資料中の将来にわたる記述は、現時点での推測・予測に基づくものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております  
このため、将来の業績について保証するものではなく、実際の業績が、経営環境の変化等により予測と異なる結果になることがありますことをご承知おきください  
資料の数値に関しましては百万単位で切り捨てておりますので表中の合計値が一致しない場合があります %表記においては小数点第2位を四捨五入して記載しております

※2021年第2四半期以前の情報は株式会社電算システムの情報です

## 目次

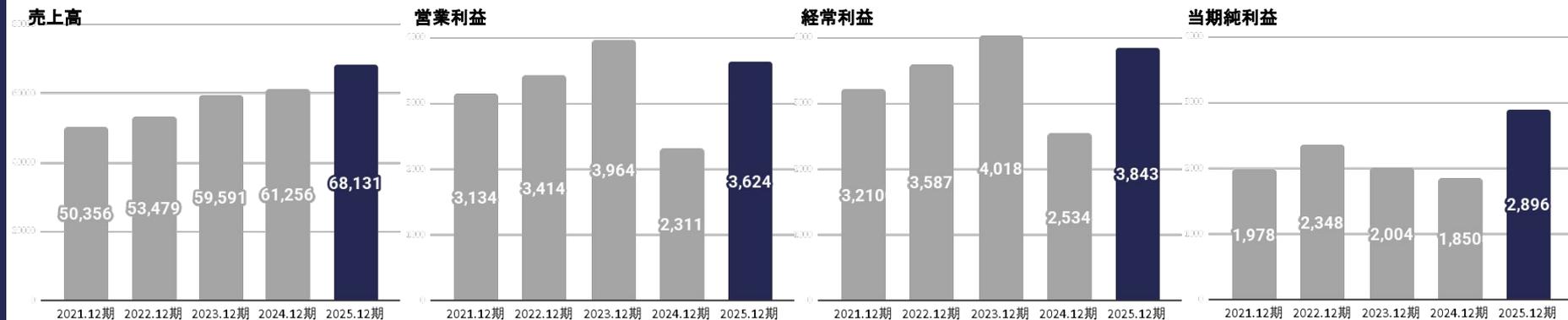
● 2025年12月期 業績 ハイライト	…3
● 2025年12月期 業績 四半期別推移	…4
● 2025年12月期 業績 財務状況(B/S)	…5
● キャッシュ・アロケーション戦略	…6
● 2025年12月期 業績 情報サービスセグメントサマリー	…7
● 2025年12月期 業績 情報サービスセグメント四半期別推移	…8
● 2025年12月期 業績 情報サービスセグメント詳細(Google事業)	…9
● 2025年12月期 業績 情報サービスセグメント詳細(BPO事業)	…10
● 2025年12月期 業績 収納代行サービスセグメントサマリー	…11
● 2025年12月期 業績 収納代行サービスセグメント四半期別推移	…12
● 2025年12月期 業績 収納代行サービスセグメント詳細 (収納・集金代行サービスオンライン決済サービス)	…13
● 2025年12月期 重点施策	…14
● 2026年12月期 業績予想	…15
● サブセグメントの見直し(2026年12月期～)	…16
● 2026年12月期 業績予想(情報サービスセグメント)	…17
● 2026年12月期 業績予想(収納代行サービスセグメント)	…18
● 中期計画 2026年12月期～2028年12月期	…19
● 中期計画 2026年12月期～2028年12月期 施策	…20
● 2026年12月期 重点施策	…21
● 長期計画 2021年12月期～2027年12月期	…22
● 株主還元	…23
● サステナビリティ方針	…24
● 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について	…26
● トピックス	…27
(参考資料)	
● 会社概要	…36
● 経営理念	…37
● 主な連結経営指標の推移	…38
● セグメント説明	…39

## 2025年12月期 業績 ハイライト

単位:百万円

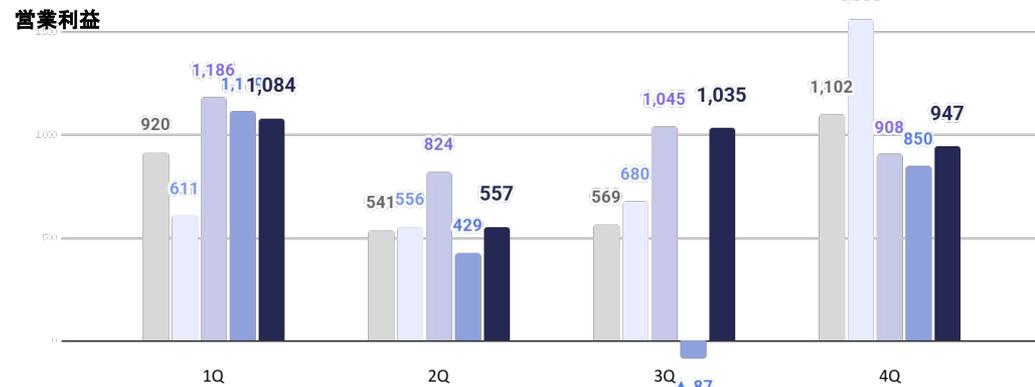
- 売上高は、GIGAスクール案件を含む Google事業の伸長により増加し、16期連続の増収
- 各利益は、売上増加に伴い伸長。不採算案件の影響があった前年同期と比較して大きく増加した

	2024.12期	2025.12期	前期比		計画	達成率
			金額	率		
売上高	61,256	68,131	6,874	11.2%	67,500	100.9%
営業利益	2,311	3,624	1,313	56.8%	3,500	103.6%
利益率	3.8%	5.3%	1.5%pt Up		5.2%	
経常利益	2,534	3,843	1,308	51.6%	3,530	108.9%
利益率	4.1%	5.6%	1.5%pt Up		5.2%	
当期純利益	1,850	2,896	1,046	56.5%	2,530	114.5%



## 2025年12月期 業績 四半期別推移

単位:百万円



- 売上高は、每期順調に増加
- 当期4Qは、前期比18億1百万円、11%増加し、各四半期共に過去最高となった

- 4Qの営業利益は、不採算案件の影響があった前年同期と比較して増加
- 一方、人件費の増加や仕入れ価格の上昇により、2023年12月期には届かなかった
- 四半期の推移は、売上高に比べ大きく変動

## 2025年12月期 業績 財務状況(B/S)

単位:百万円

- 当期末の資産合計は、前期末比 73億円増加。金銭信託、現預金および前払い費用の増加が主たる原因
- 負債は前期末比 47億円増加。収納代行預り金の増加が主たる原因

- ネットキャッシュについて

収納代行サービス事業におけるお客様からの一時的な預り金が、「負債(収納代行預り金)」と「資産(金銭の信託等)」に両建てで計上されています。これら事業特性を考慮した、経営・投資に配分可能な実質的なネットキャッシュは以下の通りです

	2024.12期	2025.12期	増減額
資産合計	61,747	69,112	7,365
流動資産	53,876	60,999	7,122
固定資産	7,870	8,113	242
負債合計	39,452	44,230	4,778
流動負債	37,804	43,008	5,204
固定負債	1,648	1,222	▲ 425
純資産合計	22,294	24,881	2,587
自己資本比率	35.8%	35.6%	0.1%pt Down
収納代行預り金	19,370	22,288	2,918
収納代行預り金を除いた自己資本比率	52.1%	52.6%	0.5%pt Up

	2024.12期	2025.12期	増減額
A) 総キャッシュ	34,811	39,985	5,174
現金及び預金	19,279	22,666	3,386
金銭の信託	15,531	17,319	1,787
B) 収納代行預り金	19,370	22,288	2,918
C) 有利子負債	1,075	629	▲ 445
ネットキャッシュ (A-B-C)	14,365	17,067	2,702

※ 収納代行預り金とは、コンビニ収納等で一旦預かった資金であり、貸借対照表の負債に計上されるため、会計上は自己資本比率の計算に含まれます

## キャッシュ・アロケーション戦略

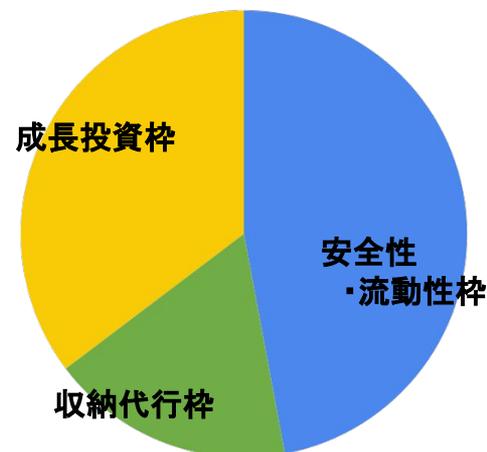
## 全ての資金は戦略的目的のために配分

## フロー：フリー・キャッシュ・フロー

最優先	株主還元・財務健全性を前提とした安定的・継続的な配当 (2026.12期配当金: 約10.8億円予想)
第二優先	財務健全性・決済立替資金をカバーする流動性バッファの確保・維持
第三優先	成長投資・安全性と還元を両立した上での、競争優位性確保に向けた戦略投資

## ストック：ネットキャッシュの戦略的配分 (2025.12期 170億)

1. 安全性 ・流動性枠	運転資金 月次の資金需要に対応するためのリザーブ (月商の1.2倍程度の資金確保・・・80億)
2. 収納代行枠	収納代行資金 決済の前払いによる流動性リスクに対応するための資金確保(30億円)
3. 成長投資枠	成長戦略への投資、M&A待機資金 新しい事業領域の拡大や、技術獲得のための機動的なM&Aに備える戦略的リザーブ(60億)



※ 安全性・効率性・成長性の観点からキャッシュは、フローで稼いだ資金を、ストック(残高)の戦略的な内訳を通じて適正にリバランスしております。

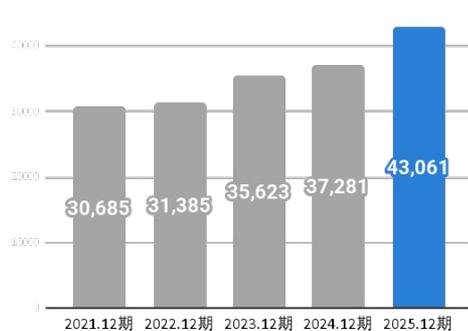
## 2025年12月期 業績情報サービスセグメントサマリー

単位:百万円

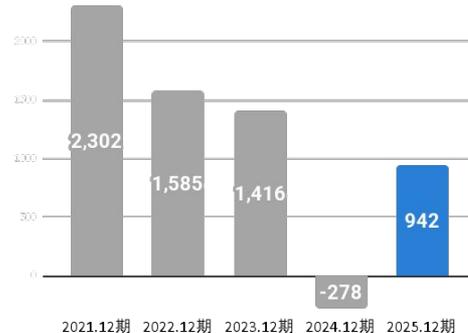
- 売上高は430億61百万円、前期比 15.5%の増加
- SI・ソフト開発は、オートオクシオン業向けシステム案件や Google Workspace、GoogleMapsなどのクラウドサービス分野が好調
- 商品及び製品販売は、GIGAスクールの導入が進み、前年同期比を大きく伸びた
- 営業利益は、不採算案件の影響があった前年同期と比較して大きく増加した

	2024.12期	2025.12期	前期比		計画	達成率
			金額	率		
売上高	37,281	43,061	5,779	15.5%	42,322	101.7%
SI・ソフト開発	27,188	29,483	2,294	8.4%	29,475	100.0%
情報処理	5,850	6,199	349	6.0%	6,397	96.9%
商品及び製品販売	4,138	7,287	3,148	76.1%	6,366	114.5%
その他の収益	104	91	▲ 13	▲ 12.7%	83	109.5%
営業利益	▲ 278	942	1,220	-	851	110.8%
営業利益率	▲ 0.7%	2.2%	2.9pt Up		2.0%	

売上高

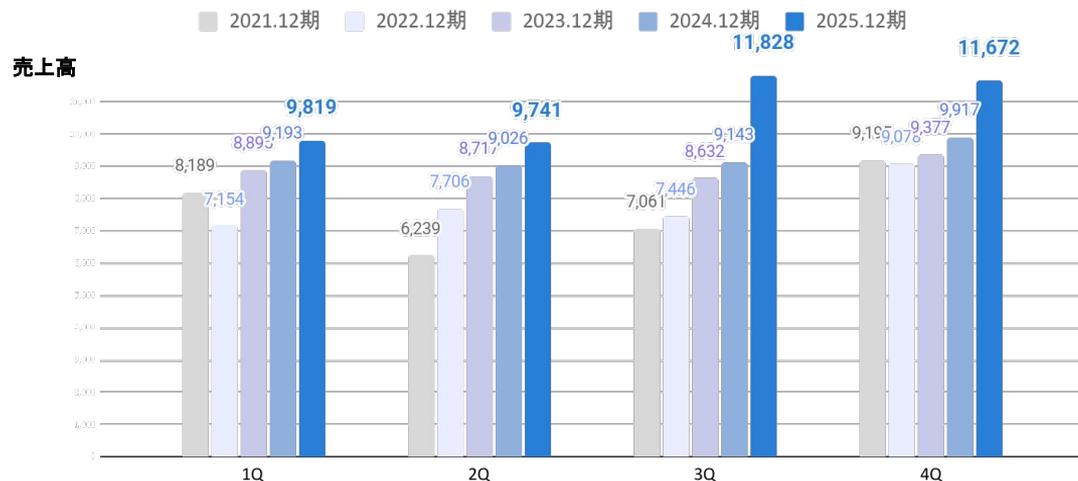


営業利益

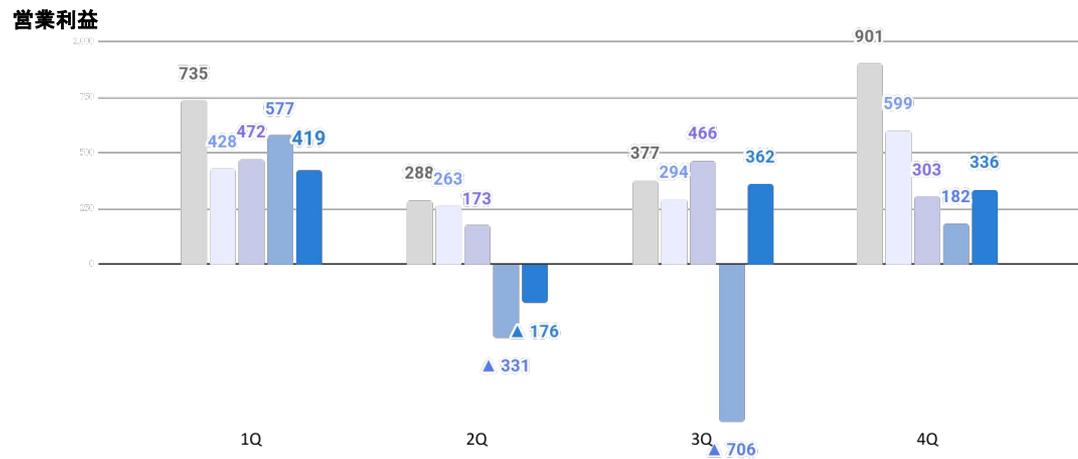


## 2025年12月期 業績情報サービスセグメント 四半期別推移

単位:百万円



- 3Q以降は、GIGAスクール構想に対応した機器の導入が進み、売上高は大きく伸びた
- 2023年1Q以降、12四半期連続で前年同期比増収



- 不採算案件の影響があった前年同期と比較して大きく増加した
- 仕入れ価格の上昇、人件費の増加および研究開発投資が拡大
- 売上をけん引したGIGAスクール案件の利益率が低く、営業利益は売上高に対して増加率が低い

## 2025年12月期 業績情報サービスセグメント詳細(Google事業)

単位:百万円

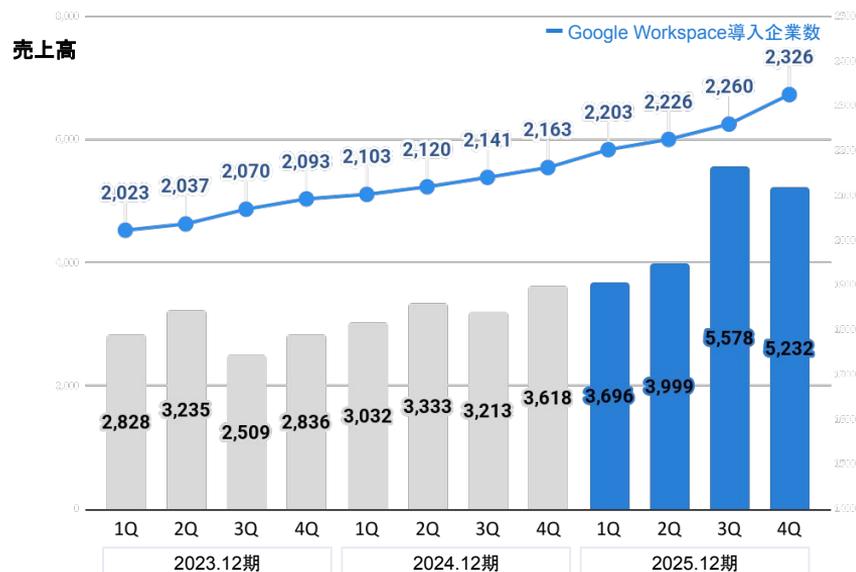
- Google Workspaceの取引先数は順調に増加
- GIGAスクール案件の導入が3Q以降進んだことで、売上高は大きく増加

Google Workspace導入企業

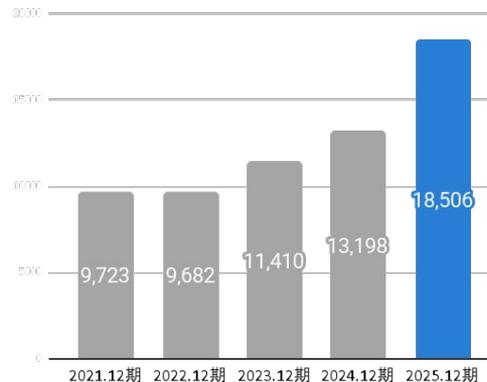
2,326 社

Google事業 年間売上 前期比

40.2 % Up



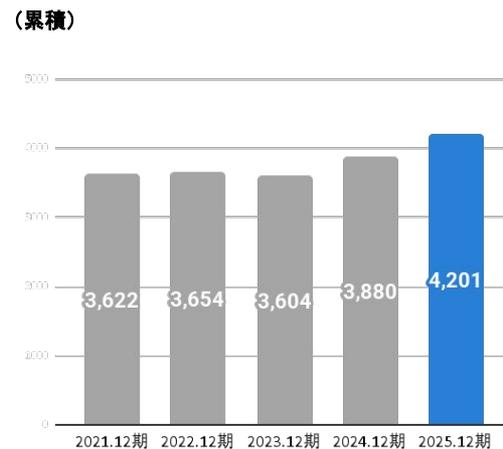
(累積)



## 2025年12月期 業績情報サービスセグメント詳細(BPO事業)

単位:百万円

- 4Q売上高は13億43百万円、前年同期比2.2%の増加
- 通期売上高は42億1百万円、前期比8.3%の増加
- 請求書などの各種帳票作成代行サービスが引き続き堅調に推移
- データエントリや送り状印字サービスは、対象市場規模縮小の影響を受け処理件数、売上高ともに減少
- システム提供とオペレーションを融合させた高付加価値型 BPOへシフト

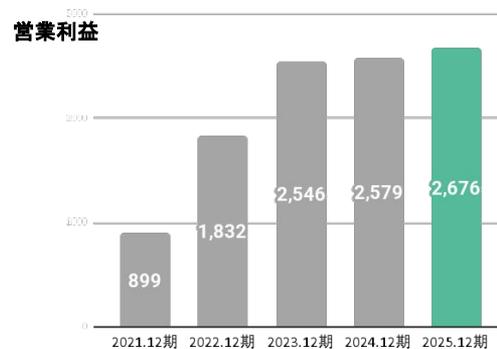
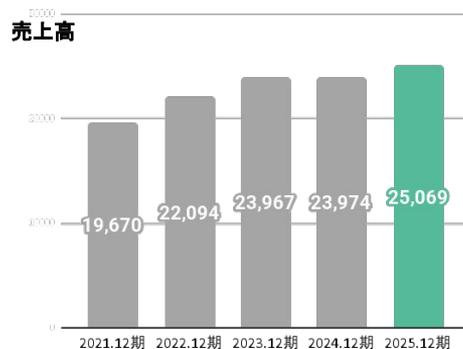


## 2025年12月期 業績 収納代行サービスセグメントサマリー

単位:百万円

- 事業の中核である収納・集金代行およびオンライン決済は、前期後半以降稼働した取引先が順調に推移し増収
- 送金サービスは、国際送金を2024年上期で終了したことにより大幅に減少
- 主力サービスの売上増加に伴い営業利益は増加

	2024.12期	2025.12期	前期比		計画	達成率
			金額	率		
売上高	23,974	25,069	1,095	4.6%	25,178	99.6%
収納・集金代行サービス	22,204	23,139	935	4.2%	23,187	99.8%
オンライン決済サービス	982	1,188	206	21.0%	1,067	111.4%
送金サービス	226	53	▲ 173	▲ 76.4%	49	109.8%
収納代行周辺サービス	321	316	▲ 5	▲ 1.6%	315	100.4%
その他の収益	239	372	132	55.2%	560	66.4%
営業利益	2,579	2,676	97	3.8%	2,649	101.0%
営業利益率	10.8%	10.7%	0.1%pt Down		10.5%	

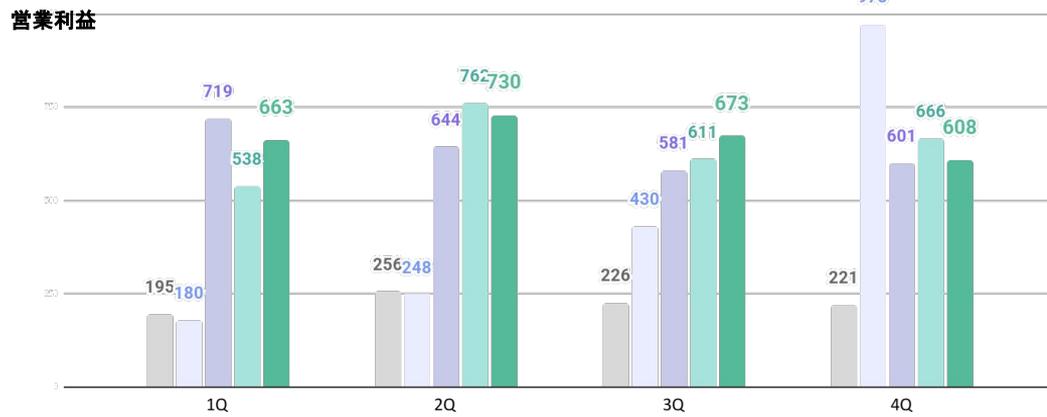


## 2025年12月期 業績 収納代行サービスセグメント 四半期別推移

単位:百万円



- 売上高は、新規先稼働、販売単価の見直しなどにより各四半期共に前期比増加し、過去最高となった

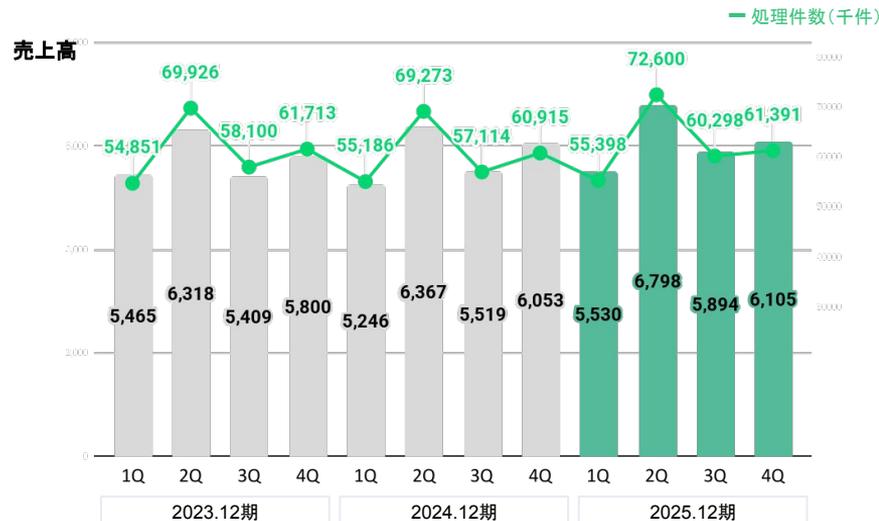


- 売上高の増加により、営業利益も順調に増加
- 4Qは一部決済手段で仕入単価の見直しにより前期比減益。今後販売単価見直し予定

## 2025年12月期 業績 収納代行サービスセグメント詳細 (収納・集金代行サービス/オンライン決済サービス)

単位:百万円

- 昨年稼働の大口先の件数増加
- 地方自治体を中心とした新規顧客の稼働が順調に推移
- さらに仕入れ価格上昇に対する価格転嫁が進んだことも売上増加に寄与し、前年 2Qより増収が継続



## 2025年12月期 重点施策

### 価値創造企業への変革

- DSK Transformation

サービス型へ スtock比率を拡大 (比率は2.2ポイント低下したが、金額は8%増加)  
情報処理サービス事業の推進を担う本部「ビジネスデザイン企画推進本部」の新設  
新しいビジネスへの取り組み、サービスを企画・推進 (DAO、デジタルインボイス)

- グループ企業間の連携強化

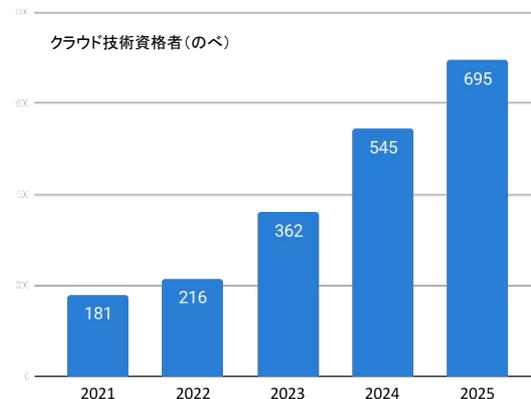
グループ会社連携統括担当として取締役を配置  
グループ全体の営業推進を担う組織「営業推進室」を、電算システム内に社 〇直轄で新設  
組織にとられない営業活動を推進させる

- 隣地拡大

「ビジネスデザイン企画推進本部」に「共創エコシステム企画室」を新設  
web3、ブロックチェーン技術を活用した決済サービスの企画推進  
(ステーブルコイン決済インフラ)

- 人材育成

2025年4月 新卒採用 36人(2024年 新卒採用 25人 / 中途採用 89人)  
教育、奨励金等の変更 クラウド技術資格者 のべ 545人  
クラウド系の資格は2023年から対象とし、会社として取得推奨、サポート  
(2022年と比較すると、2023・2024年は数倍の奨励金を支給 )  
(クラウド技術資格者 150人増加)



## 2026年12月期 業績予想

単位:百万円

- 売上高は、2025年度に計上したGIGAスクール案件の反動減により成長率が低下。当期比 2.7%増加の700億円
- 営業利益は、36億5千万円。ブロックチェーン決済インフラ関連事業などの研究開発投資を拡大
- 2025年度は、子会社株式売却に伴い一時的に法人税が減少したが、2026年は通常の法人税を見込んでいるため、純利益は前期比減益の予定

	2025.12期	2026.12期 計画	増減額	前期比
売上高	68,131	70,000	1,869	2.7%
営業利益	3,624	3,650	25	0.7%
営業利益率	5.3%	5.2%	0.1%pt Down	
経常利益	3,843	3,850	6	0.2%
経常利益率	5.6%	5.5%	0.1%pt Down	
純利益	2,896	2,620	▲ 277	▲ 9.6%
セグメント利益調整額	5	0		

## サブセグメントの見直し(2026年12月期～)

- 「SI・ソフト開発」と「商品及び製品販売」の分類を見直し、「SI・ソフト開発・商品販売」と「クラウド・ライセンス」に分離
- 「収納代行・集金代行サービス」を、「コンビニ収納オフライン決済」と「口座振替」に分離
- 「送金サービス」は、「収納代行周辺サービス」に統合

セグメント	旧サブセグメント	新サブセグメント	内容
情報サービス	商品及び製品販売	SI・ソフト開発・商品販売	受託開発、カスタマイズしたパッケージソフト販売、クラウド( Google関連、AWS、セールスフォース)での開発や導入・設定、保守、技術者派遣、技術サポート、ネットワーク・ソフトウェアプロダクト・システム機器やサブライ用品の販売
	SI・ソフト開発		
	情報処理	クラウド・ライセンス	ライセンス( Google関連、AWS、セールスフォース、セキュリティサービス)のみの販売、IDCの提供(東濃 IDC)
	その他(賃貸等)	BPO	アウトソーシング(請求書作成代行、コールセンター、データエントリー、業務代行…)情報処理(ガソリンスタンドやガス販売店等)
収納代行サービス	収納・集金代行サービス	その他(賃貸等)	端末、サーバー等の賃貸借
	オンライン決済サービス	コンビニ収納オフライン決済	払込票サービス キャッシュレス決済サービス( PayPay等)、モバイル決済サービス「モバライ☆ DSK」
	送金サービス	口座振替	口座振替サービス
	収納代行周辺サービス	オンライン決済	クレジット決済サービス、コンビニペーパーレス決済サービス
	その他の収益	収納代行周辺	国内送金(第2種資金移動業) Biz@gent 「払込票」をコンビニ以外で支払いすることができるようにするサービスの導入
		その他の収益	後払いサービス

## 2026年12月期 業績予想(情報サービスセグメント)

単位:百万円

- 情報サービス全体は、クラウド、AI、アウトソーシングなどに対する市場ニーズは高く、引き続き堅調に推移する見込み
- SI・ソフト開発・商品販売は、2025年がGIGAスクール構想に対応した案件のピークであったため、その反動減より売上高は減少
- クラウド・ライセンス販売は、Google Workspaceやその周辺サービスの販売が拡大
- BPOは、大口取引先の契約終了により売上高が若干減少見込み
- 利益率が低い商品販売が減少し、SI・ソフト開発における品質改善を進め、利益率を向上する

	2025.12期	2026.12期 計画	増減額	前期比
売上高	43,061	43,790	728	1.7%
SI・ソフト開発・商品販売	23,793	20,071	▲ 3,722	▲ 15.6%
クラウド・ライセンス	13,288	17,898	4,609	34.7%
BPO	5,888	5,723	▲ 166	▲ 2.8%
その他の収益	91	99	7	8.1%
営業利益	942	1,544	601	63.8%
営業利益率	2.2%	3.52%	1.3%pt Up	

## 2026年12月期 業績予想(収納代行サービスセグメント)

単位:百万円

- 各サブセグメント共に、新規取引先の稼働により、増収を計画
- 収納代行周辺は、大口取引先の解約により前期比減収
- 電子払込票「PAYSLE(ペイスル)」、お客さまが希望する支払い手段を選択できる「TREE PAYMENT」などを推進
- 人件費等の原価の上昇、新事業に向けた費用の増加により営業減益

	2025.12期	2026.12期 計画	増減額	前期比
売上高	25,069	26,210	1,140	4.5%
コンビニ収納オフライン決済	22,450	23,603	1,152	5.1%
口座振替	688	704	15	2.2%
オンライン決済	1,188	1,287	98	8.3%
収納代行周辺	368	232	▲ 137	▲ 37.1%
その他の収益	372	384	12	3.3%
営業利益	2,676	2,106	▲ 570	▲ 21.3%
営業利益率	10.7%	8.0%	2.6%pt Down	

## 中期計画 2026年12月期～2028年12月期

単位:百万円

- AIやDXに対する市場ニーズは高いものの、新たな事業の創出に時間を要しており、前年度策定した三か年計画を見直し
- 情報サービスは、GIGAスクールの反動減により2026年度の売上伸びが小さいが、クラウド事業の拡大は継続
- 収納代行サービスは、ブロックチェーン決済インフラの投資額増加により 2026年度は営業利益が減少するが、2027年度以降に成果を見込む

	2025.12期 実績	2026.12期 計画	2027.12期 計画	2028.12期 計画	前年伸び率 平均
売上高	68,131	70,000	75,000	82,000	6.4%
情報サービス	43,061	43,790	47,290	52,064	
収納代行サービス	25,069	26,210	27,710	29,936	
営業利益	3,624	3,650	4,150	4,650	8.8%
情報サービス	942	1,544	2,092	2,504	
収納代行サービス	2,676	2,106	2,058	2,146	
利益率	5.3%	5.2%	5.5%	5.7%	
情報サービス	2.2%	3.5%	4.4%	4.8%	
収納代行サービス	10.7%	8.0%	7.4%	7.2%	

中期計画 2026年12月期～2028年12月期 施策

単位:百万円

## サステナブル社会の実現に向けた価値創造企業への変革

**DSK Transformation** → 解決手段を一緒に考える共創パートナーへ  
受託開発からサービス型ビジネスへ  
次世代決済インフラ

**AI・DXの深化と拡張** → ライセンス+技術力  
DX事業の拡大

**決済事業の深化と拡張** → 既存ビジネスの収益力強化  
市場の創造

**人的資本投資** → 優秀な人材の確保・育成・定着

## 2026年12月期 重点施策

### 価値創造企業への変革

- DSK Transformation  
組織を横断した営業本部を設立。顧客の多様なニーズに対応できる **共創パートナー** となり、顧客生涯価値 (LTV) を最大化  
**受託開発からサービス型ビジネスへ** (ストック型事業の拡大)  
ステーブルコインを活用した **次世代決済インフラ** の構築
- AI・DXの深化と拡張  
単なる **ライセンス販売から、技術力を付加** した導入支援・課題解決型ビジネスへ転換  
グループ会社連携強化、業界特化型 **DXの取組み加速**
- 決済事業の進化と拡張  
既存決済サービスの機能拡充、アプリ決済の手数料適正化による **収益力の強化**  
公共・未開拓分野など、**市場を創造**
- 人的資本経営  
処遇見直し、社員教育、社員エンゲージメント向上、社員能力活用向上による **優秀な人材の確保・育成・定着**
- その他施策  
組織の見直し(階層フラット化)による **意思決定の迅速化、コミュニケーションの活発化**  
**プロジェクトガバナンス体制強化** (プロジェクト審査とモニタリング) による品質・利益率向上、不採算案件撲滅  
M&Aなど **将来への投資** (新事業創出、技術の確保)

長期計画 2021年12月期～2027年12月期

単位:百万円

# Challenge 1000

## 2027年売上高1000億円企業へ挑戦!

### ビジネスを激変させる大変革時代の到来！ 大きな挑戦をしよう！

岐阜から広がったチャレンジの精神  
イノベーションを興してきた実績と経験  
それを引き継ぎ、次のステージへ・・・

新たなイノベーションを起こす！  
グループ一丸で強い組織となり、チャレンジし続ける



## 株主還元

基本方針…内部留保を確保しつつ、財政状態や経営成績を総合的に判断し、安定的かつ継続的な利益配当を行う

- 2024年度 普通配当 年間60円(中間20円 期末40円) /1株  
株主優待 3,000円相当の岐阜県の特産品または寄付  
(1単元(100株)以上を1年以上継続して保有いただいている株主)
- 2025年度予定 普通配当 年間90円(中間40円 期末50円) /1株
- 2026年度予定 普通配当 年間100円(中間50円 期末50円) /1株



## サステナビリティ方針



### サステナビリティで新たなイノベーションを起こします

電算システムグループは、サステナビリティ方針に基づき、社員一人ひとりの多様な個性や価値観を尊重し、互いの力を最大限に活かすことが、多様化するお客様ニーズに応える価値あるサービスを提供し続ける上で必要不可欠であることから、ダイバーシティを重要な経営戦略の一つと位置付けています

また、これまで進めてきた働き方改革などの取り組みを土台に、社員一人ひとりが働きがいを抱き、いきいきと活躍できる組織の実現を目指し、人的資本への取り組みや健康経営を推進してまいります

### 健康経営優良法人 2025(大規模法人部門) 認定を取得

健康経営に取り組む企業として、「健康経営優良法人 2025(大規模法人部門)」に認定されました

#### ■「健康経営優良法人認定制度」とは

特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議 が認定する顕彰制度です

【健康経営の取り組み】 [https://www.ds-hd.co.jp/sustainability/social/health\\_management/](https://www.ds-hd.co.jp/sustainability/social/health_management/)

今後も、持続可能な企業経営を実現する為に、一人ひとりが能力を十分に発揮し、安全で快適な環境づくりを目指します

また、健康経営優良法人としてふさわしい活動を行い、さらなる健康経営の促進に努めてまいります



2025  
健康経営優良法人  
KENKO Investment for Health  
大規模法人部門

## サステナビリティ方針



## 誰もが活躍できる企業を目指して

当社のグループ会社である株式会社電算システムは、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業に対して、厚生労働大臣が定める「えるぼし認定(2段階目)」2つ星を取得しています。女性をはじめ、多様な人財が活躍できる職場環境づくりにさらに取り組み、人的資本や健康経営を推進してまいります

「えるぼし認定(3段階目)」3つ星を目指して(主な指標)

- 女性の従業員比率 : 2024年度 28.7% ⇒ 2025年度 31.1% (2.4pt Up)
- 女性の管理職比率 : 2024年度 7.1% ⇒ 2025年度 9.2% (2.1pt Up) ※業界平均値:12.6%を目指す

女性の経営レベルへの登用により、女性社員の会社に対する信頼感やエンゲージメントを高めてまいります

また、子育て中の人や、将来的に子育てを考えている人、介護に対応中の人、高齢の人など、さまざまな環境にある人にとって、長期的に働きやすくワーク・ライフ・バランスが実現できる環境を整備していくことで、優秀な人財を確保し、従業員の仕事に対するモチベーションを向上させてまいります

「くるみん認定(新規)」を目指して(主な指標)

- 育児休業取得率(男性) : 目標30%以上 / 2025年度 61.5%
- 育児休業取得率(女性) : 目標75%以上 / 2025年度 100.0%
- 年次有給休暇取得率 : 目標75%以上 / 2025年度 72.7%
- 月平均所定外労働時間 : 目標30時間未満 / 2025年度 7.58時間

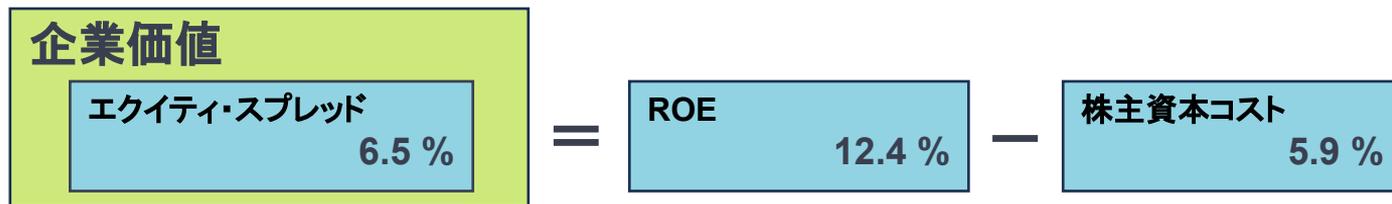
連続休暇(5営業日以上)の取得促進を2025年9月より開始しました。

引き続き年次有給休暇取得率を高め、従業員のウェルビーイング(心身の充実)の向上を実現してまいります

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

収益力の更なる強化を図るとともに、情報の適時・適切な開示や財務・資本政策を含む資本コストの改善策を着実に実施し、「ROE 12%を確保する」とともに、エクイティ・スプレッドを向上させてまいります

- 現状(2025年度)



- 取組み方針 具体的な企業価値向上達成するために

### 利益創出能力の強化

- ・継続的な事業拡大に向けた新規事業の創出、育成
- ・高収益企業に向けた体質強化

### 財務・資本戦略の強化

- ・安定的な配当の継続を第一とした株主還元の遂行
- ・人的資本への投資の強化
- ・政策保有株の縮減

### 資本コストの低減

- ・リスク情報の積極的な開示
- ・ガバナンス強化
- ・事業ポートフォリオの安定化

## トピックス

- 2025/01/06 DSK コンビニ収納代行業務を拡大！国税収納代行業務を受託  
新たに国税収納代行業務を受託し、公共インフラとしての役割を拡大  
社会全体の利便性向上に貢献するとともに、安定的な収益基盤を強化し、公共分野における信頼と実績を積み重ね、更なる事業拡大を目指します
  - 2025/03/11 DSK 「健康経営優良法人 2025(大規模法人部門)」に認定  
従業員のwell-being向上は、生産性向上や企業価値向上に繋がる重要な取り組みであり、今後もより一層推進し、企業価値の向上に繋がります
  - 2025/03/21 DSK 株式会社ぎょうせいのモバイルアプリ『My六法』のシステム開発を受託  
－生成AIを活用した法令・条例閲覧アプリを開発－  
Amazon BedrockのRAG(Retrieval Augmented Generation)技術を活用した生成AIによる自然言語での検索が可能となる事例
  - 2025/04/17 DSHD,DSK 従業員給与のベースアップ及び新卒初任給の引き上げ実施に関するお知らせ  
持続的な成長の源泉は「人」であるとの考えに基づき、従業員のエンゲージメント向上と優秀な人材の確保を目的に、給与体系の見直しを実施 ベースアップに加え、新卒初任給を引き上げることで、長期的な企業価値向上を目指します
  - 2025/4/28 DSK 福岡県に「九州支店」開設 九州・沖縄DX市場に本格参入、自治体や地域企業のDXを推進  
地域に根差したサービス提供体制を構築することで、お客様のDX推進をより一層加速させることを目指します
  - 2025/4/28 DSK 収納代行デジタル地域通貨「さいコイン」の取扱い開始について  
これにより、「さいたま市みんなのアプリ」を通じてバーコードを読み取ることで、市民税・県民税などを「さいコイン」で納付できるようになります
- DSHD:電算システムホールディングス / DSK:電算システム

## トピックス

- 2025/06/02 DSHD,DSK FAX受注業務をもっとスムーズに「EZASSIST FAX受注自動読取」を提供開始  
FAXによる受注処理のアナログ業務にかかる時間と手間を大幅に削減し、業務のペーパーレス化およびデータ化により効率化手入力の手間やミスを削減、これにより、製造業や卸売業のDX推進と業務効率化を支援します
- 2025/06/12 DSHD,DSK 岐阜市公立大学法人岐阜薬科大学と AI・クラウドサービスを活用した DX推進に向けた連携協定を締結  
この協定は、Google WorkspaceやAI活用を通じて、大学の教育・研究・運営体制を高度化し、地域社会の発展と高度専門人材の育成に貢献することを目的としています  
電算システムのノウハウと岐阜薬科大学の協力を合わせ、薬学分野における先進的なDX事例を創出していく予定です
- 2025/06/18 DSHD,DSK Google Cloud の新サービス Google Agentspace 2つの支援パッケージを提供開始  
このパッケージは、「クイックスタート支援パッケージ」と「活用促進支援パッケージ」の2種類があり、企業のニーズと導入段階に応じた支援を提供し、AI導入における企業のDX推進を目的としています  
電算システムは、AIエージェントの可能性を最大限に引き出し、企業の生産性向上と事業課題解決を強力に支援します
- 2025/06/30 DSHD,DSK 中堅企業向けクラウドERP促進「ERP Cloud 360 コンソーシアム」に参画  
Salesforceを基盤としたクラウドERPソリューション「ERP Cloud 360」の販売からサポートまでを一貫して担い、中堅企業市場における存在感を強化することを目指します
- 2025/08/01 DSK Google Agentspace とクラウド型データ連携ツール Reckoner との連携サービス提供開始  
これにより、国内SaaS(kintone や kaonavi など)やオンプレミス環境のデータもGoogle Agentspaceで容易に活用できるようになります

## トピックス

- 2025/08/18 DSK 川崎市より一時保育システム構築・運用保守業務を受託  
電算システムが開発・保守運用を行う『みんなのミチシルベ 特別保育予約システム』を川崎市より受託
- 2025/08/22 DSHD,DSK ステーブルコインの新たな決済・運用サービス創出に向けた、三井住友銀行・電算システム・Ava Labs, Inc.による、共同検討に関する基本合意書締結について  
三井住友銀行およびAva Labsと、ステーブルコインに関する基本合意書を締結 将来的なステーブルコインの決済・流通・運用に関する新サービスの創出を目指し、共同で検討
- 2025/08/22 DSHD 連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ  
連結子会社である株式会社マイクロリサーチの全株式を譲渡(マイクロリサーチは連結子会社から除外)
- 2025/08/28 DSK Asana よりPartner of The Year 2025 Japan 受賞  
Asanaビジネスにおいて、日本国内の新規および既存顧客へのライセンス拡大に最も大きく貢献4,000ライセンスを超える大型顧客への長期的な定着支援、活用促進による他部署へのライセンス拡大、AIスタジオの社内導入
- 2025/08/28 DSK 「AWS 200 APN Certification Distinction」に認定  
AWS(アマゾンウェブサービス)の認定資格保有数が200に達し、「AWS 200 APN Certification Distinction」に認定された  
今後も、AWSに関するより専門的で幅広い知見を顧客に提供し、ビジネスの変革と企業価値の向上に一層貢献していく

## トピックス

- 2025/09/10 DSHD,DSK 観光・地域創生共創プロジェクト「NIPPON WONDER FACTORY(ニッポン ワンダーファクトリー)」始動について

「魅力ある日本を創造するサポーティングチーム」をコンセプトに、地域に眠る“WONDER (驚き・感動・可能性)”を呼び起こし、地域創生活動の「ヒト・モノ・カネ」を支援することを使命とし、電算システム単独ではなく、幅広いサービス事業者と提携して進めるアライアンス型の取り組みです。
- 2025/09/17 DSHD,DSK JPYC株式会社と、日本円ステーブルコイン「JPYC」の社会実装に向けた 共同検討に関する基本合意書締結について

2024年5月7日に公表した資本業務提携をさらに深化  
両社は、電算システムの持つ全国6万5千店超のコンビニ決済ネットワークと、JPYC社が発行する日本円ステーブルコイン「JPYC」を活用し、B2C/B2B決済や企業間精算などのユースケースを具体化し、社会実装を目指します。
- 2025/09/19 DSK AltX Research株式会社と、Japan Smart Chainビジョンパートナー契約を締結

これにより、ブロックチェーン技術を用いたB2C(消費者向け)の流通・決済ネットワークインフラ、および次世代決済サービスの社会実装に向けたユースケースの創出を共同で検討  
ステーブルコイン、ポイント、クーポン、NFTなどのデジタル資産の決済インフラ や、次世代決済サービス、Web3ウォレットサービスの実用化を目指し、ユースケースの検討とPoC(概念実証)を共同で行います
- 2025/09/30 DSHD,DSK 企業向け調達・請求DXプラットフォーム「Tradeshift」ソリューションの販売開始について

トレードシフトジャパン株式会社が提供する「Tradeshift」ソリューションの日本市場における販売代理店として、ライセンス販売、導入支援、運用サポート事業を開始  
デジタルインボイスやコンプライアンス対応の要請が高まる中、電算システムは決済・収納代行分野で培った基盤を活かし、B2B取引のデジタル変革を推進

## トピックス

- 2025/10/24 DSK サービスSparkPlus社とAIエージェント導入支援サービスの提供開始  
株式会社SparkPlusとの協業により、企業の業務自動化を加速する「AIエージェント」の導入・利活用支援サービスを開始。業務プロセスの再設計から運用定着までをワンストップで支援し、顧客のDX推進と生産性向上に貢献します。
- 2025/10/29 DSHD,DSK 神戸市に企業版ふるさと納税寄附  
～女性の働き方を支援する「あすてっぷコワーキング」の利便性向上に貢献～  
神戸市の女性活躍プロジェクトに賛同し、コワーキングスペースへChromebook等のICT機器を寄贈。施設利用者の利便性を高め、多様な働き方を支援することで、地域社会の活性化と自治体との連携強化を図ります。
- 2025/11/05 DSHD,DSK クラウドサーバー運用をもっと手軽に、もっと身近にレンタルサーバー感覚で利用できる  
「BizCloudCare+」提供開始  
クラウドサーバーの構築・監視・運用保守をパッケージ化した新サービスをリリース。専門知識が必要なクラウド運用をレンタルサーバー感覚で利用可能にし、中堅・中小企業のクラウド移行とDXをインフラ面から強気に支援します。
- 2025/11/18 DSHD 株式会社Unyteの株式の取得(完全子会社化)について  
DAO(分散型自律組織)構築支援やWeb3技術に強みを持つ株式会社Unyteを完全子会社化。既存事業と先進技術を融合させ、次世代の組織運営モデルやコミュニティ経済圏の構築など、Web3領域での新たな価値創出を目指します。
- 2025/11/19 DSK DSK口座振替サービスに「ネット口座登録機能」を追加  
口座振替サービスに、Web上で口座登録が完結する機能を追加実装。ペーパーレス化により利用者の手間と導入企業の事務負担を大幅に軽減し、決済サービスの競争力強化とトランザクション拡大を図ります。
- 2025/11/21 DSK 電算システム社員11名が、Google Cloud Partner Top Engineer 2026を受賞  
クラウド領域における人的資本の厚みを証明し、顧客からの信頼獲得と高付加価値案件の受注につなげます。

## トピックス

- 2025/11/26 DSK Google Cloud Partner Tech Influencer Challenge 2025 Deep Dive 部門にて電算システム社員2名が表彰  
Google Cloudのエコシステムにおいて、高い技術力が評価され、技術者表彰「Partner Top Engineer」に11名が選出。クラウド領域における人的資本の厚みを証明し、顧客からの信頼獲得と高付加価値案件の受注につなげます。
- 2025/12/05 DSK Dr.JOYの医療機関向け「SMS一斉連絡機能」に「電子バーコードマルチ決済」を提供開始  
医療機関向けシステム「Dr.JOY」に対し、SMSで送信したバーコードで支払いができる決済機能を提供開始。医療機関の未収金回収業務の効率化と患者の利便性向上を実現し、医療DX分野での収益基盤拡大を目指します。
- 2025/12/26 DSHD,DSK 『ぎふキッズ プログラミングアワード 2025』協賛 最優秀賞者に Chromebook を贈呈  
次世代のIT人材育成を目的とした「ぎふキッズ プログラミングアワード 2025」に協賛し、最優秀賞受賞者にChromebookを贈呈しました。創業の地である岐阜県への地域貢献活動であるとともに、将来のデジタル社会を担う子供たちの支援を通じて、長期的な視点でのIT業界の発展とサステナブルな社会の実現に寄与しています。
- 2025/12/26 DSK Salesforce AgentExchangeで予約AIサービス『すぐYOYAKUコンシェルジュ』を提供開始  
予約業務特化型AIサービスをリリース。対話型AIが顧客対応から予約登録までを自動化し、人手不足に悩むサービス業等の「機会損失防止」と「業務効率化」を支援。Salesforce関連事業の拡大を推進します。
- 2025/12/29 DSHD,DSK 2025フードドライブ GIFUに参加しました  
食品ロス削減と生活困窮者支援を目的とした「フードドライブGIFU」に参加し、社員から集めた食品を寄付しました。SDGs(持続可能な開発目標)の「貧困をなくそう」「つくる責任 つかう責任」への具体的なアクションとして、環境保全と社会貢献の両面から企業責任を果たし、地域社会との共生を深める活動を継続しています。

## トピックス

- 2026/01/09 DSK 収納代行 株式会社EasyTechnologyとの業務提携を開始  
FintechスタートアップのEasyTechnology社と提携し、同社の債権回収DXノウハウやAI技術と決済サービスを連携。後払い決済等の督促・回収業務を自動化・効率化し、金融DX領域における事業機会を創出します。
- 2026/01/21 DSHD,Unyte 企業のチャット履歴等をデータソースとした RAG(検索拡張生成)を手軽に構築できる Backend as a Service「vjra(ヴィジュラ)」提供開始  
企業のチャット履歴等をデータソースとして活用し、RAG(検索拡張生成)を手軽に構築できるBaaS型サービス「vjra」の提供を開始。社内データの有効活用とAI導入のハードルを下げ、企業のDX推進を支援します。
- 2026/01/22 DSHD,DSK 愛知真和学園大成高等学校で特別授業を実施  
教育機関との連携を通じ、次世代を担う学生への学習機会の提供や地域貢献活動に取り組みます。

## トピックス ステ이블コインへの取り組み

2023/6 施行の改正資金決済法により、ステーブルコインが「電子決済手段」として法的に位置づけられ、国内での発行流通が可能に  
2025/8 日本初の円建てステーブルコイン「JPYC」を発行体として認可 2025/10 ステ이블コイン「JPYC」発行開始

**DSKの強み**  
(既存の決済網・顧客基盤)



**ステーブルコインの優位性**  
(低コスト・高速)

**ステーブルコインで「決済インフラ」の DX !**

～ステーブルコインの特性を活かした次世代決済インフラ(決済ゲートウェイ)の構築を目指す～

金融・技術(グローバル国内)・Web3の各領域で最適なパートナーと連携し、スピーディーに事業を推進



日本初の円建てステーブル  
コイン「JPYC」発行体



日本のメガバンク(金融)  
ステーブルコイン事業を  
推進



ステーブルコインに関わる開発  
に必要な最先端のブロック  
チェーン技術の提供



国内の規制を重視したブロッ  
クチェーン基盤の提供



株式会社インタートレードと連  
携しステーブルコイン決済送金  
インフラ構築支援

様々なユースケースを検討中: 店舗決済EC決済、BtoB決済、金融商品決済、等様々なユースケースを協業先の模索を含め検討・協議中

決済/送金処理手数料が極めて低い

→ 銀行の振込手数料や、クレジットカード、QRコード決済等より手数料が安いのでコスト削減

「即日受け取る」ことができる決済・送金インフラ (現金(日本円)と同じ価値であり、現金へ換金可能)

→ 個人: 新しい時代の働き方(副収入: クラウドワーカーなど)に即した、働いた分の対価を即日受け取ることができる決済手段になる

→ 店舗(事業者): 対価を現金と同様にリアルタイムで受け取ることができ、店舗(事業者)の資金繰りの改善に最適な決済手段になる



ありがとうございました

## 参考資料 会社概要

**設立** : 2021年7月1日 (株式会社電算システム 単独株式移転による持株会社として新設)

**代表者** : 代表取締役社長 小林 領司

**売上高** : 2025年12月実績 68,131百万円

(情報サービスセグメント 43,061百万円 / 収納代行サービスセグメント 25,069百万円)

**事業所** : 岐阜本社(岐阜県岐阜市)/ 東京本社(東京都中央区八丁堀)

**社員数** : 連結:1036人 (2025/12現在)

**沿革** : 1967年 岐阜県下の民間企業・諸団体を対象に情報処理受託業務を主たる目的として、株式会社岐阜電子計算センターとして設立

1973年 民間企業で全国初の口座振替サービスを開始

1977年 県域を超えて事業を図るため、社名を株式会社電算システムに変更 1997年 全国初のコンビニでの代金決済代行サービスを開始

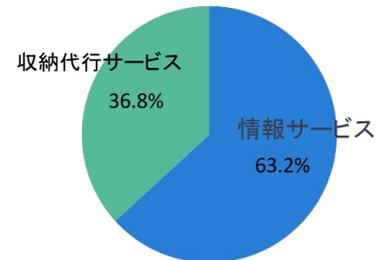
2006年 Google事業開始(二次代理店)

2008年 Google Appsの販売開始に合わせ一次代理店へ

2008年 東京証券取引所市場第二部/名古屋証券取引所市場第二部に上場

2012年 第一部に指定替え

2025.12期売上セグメント比



### グループ会社 (※ 持分法適用会社)

株式会社電算システム (岐阜市、東京都)

電算システムホールディングスグループの中核事業会社

1967年(株)岐阜電子計算センター設立 1977年「(株)電算システム」に社名変更

株式会社ソフトテックス (宮崎市)

歯科医院向けパッケージソフトの開発・販売、医療向けシステムの販売、情報処理サービス  
1993年設立 2010年 電算システムグループに加入 (デンタル事業及びデータ入力業務強化)

株式会社DSKペイメント (東京都)

システム開発・保守運用・技術支援、債権保証型後払い決済事業

1992年(株)エースエージェンシー設立 2010年 電算システムグループに加入 2017年(株)DSテクノロジーズに社名変更 2024年5月 社名変更

ガーデンネットワーク株式会社 (東京都)

ガソリンスタンド他石油関連事業向け情報処理サービス、システム開発・販売、クレジット処理サービス  
2004年設立 2014年 電算システムグループに加入 (エネルギー業界の多様化に対応、サービスの拡大と強化)

株式会社ゴーガ (東京都)

Google Maps Platform を活用した地図ソリューションに特化した開発、サービス運営

2006年設立 2016年 電算システムグループに加入 (クラウドサービスのワンストップ化とシェア拡大)

株式会社ピーエスアイ (東京都)

最先端の情報セキュリティ製品の輸入販売と技術サポート

1994年設立 2020年 電算システムグループに加入 (セキュリティ事業の拡大、発展)

株式会社マイクロリサーチ (東京都)

自社ブランドのIoTゲートウェイ製品の設計開発・販売、カスタマイズ製品OEM/ODM製品の開発・販売

2008年設立 2021年 電算システムHDグループに加入 (セキュリティ事業のさらなる強化) 2025年8月 グループアウト

株式会社CMC (岐阜市)

会計システムを中心とした業務システム導入支援、レガシーシステム対応、勤怠管理オリジナルソフト販売

1991年設立 2022年 電算システムHDグループに加入(会計・勤怠管理システム導入支援等のさらなる強化)

株式会社Unyte (東京都)

web3領域の技術開発、DAOの構築および統合プラットフォームの開発・提供

2022年設立 2025年 電算システムHDグループに加入(ブロックチェーンを基盤とした次世代型技術の強化)

株式会社システムエンジニアリング (岐阜県高山市) ※

地元根ざした都市型の本格開発ソフトウェア開発会社とし地域の情報促進

1990年岐阜県高山市に地元企業と共同出資により(株)電算システムの協力会社として、設立

十六電算デジタルサービス株式会社(岐阜市) ※

2022年 十六フィナンシャルグループとの合併事業会社としてスタート 電算システムグループのソリューション提案力と

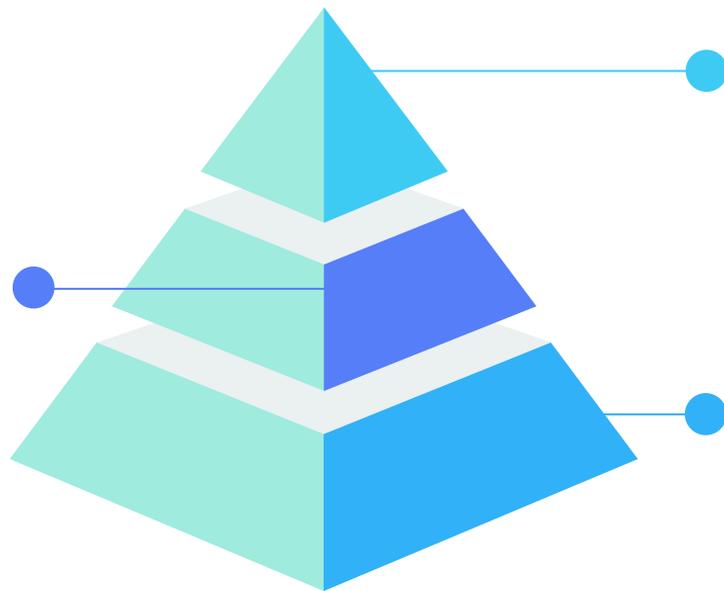
十六フィナンシャルグループの営業基盤・ネットワークを融合し、地域企業や行政のDX推進に貢献

顧客の創造なくして、企業は存在しえない

# 経営理念

## Vision (Purpose実現の先の目指す姿)

Challenge1000(2027年度売上高1000億円、営業利益70億円)の達成  
サステナブル社会の実現に向けた価値創造企業への変革  
DSK Transformation (DX)



結果的に

**株主の満足** (企業価値の向上)、**社員の幸福** (ウェルビーイングの向上)

## Purpose (存在意義)

情報技術と決済で豊かな社会を実現し、お客様の感動とその夢を叶えることで、社会に貢献する

## Mission (Purpose実現のための行動)

- ・新しい価値の創造
- ・Challenge、Innovation、Speed
- ・共創

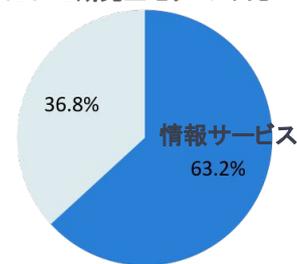
## 参考資料 主な連結経営指標の推移

	2021.12期	2022.12期	2023.12期	2024.12期	2025.12期	2026.12期 計画
売上高	50,356	53,479	59,591	61,256	68,131	70,000
営業利益	3,134	3,414	3,964	2,311	3,624	3,650
経常利益	3,210	3,587	4,018	2,534	3,843	3,850
当期純利益	1,978	2,348	2,004	1,850	2,896	2,620
総資産	51,389	72,170	57,051	61,747	69,112	
純資産	17,605	19,665	20,774	22,294	24,881	
営業利益率	6.2%	6.4%	6.7%	3.8%	5.3%	5.2%
ROE	12.0%	12.7%	10.0%	8.70%	12.4%	10.3%

2021.12期の業績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社電算システムの情報を引き継いでおります

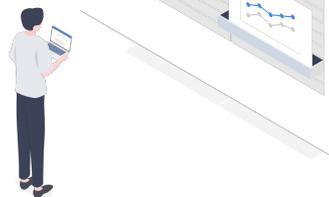
## 旧 参考資料 セグメント説明(情報サービスセグメント)2025年12月期まで

2025.12期売上セグメント比



お客様の業務内容や抱える課題を分析し、システム企画の立案、クラウドサービスの選定、構築、保守まで最適なITソリューションをワンストップで提供

また、情報処理・BPO(業務処理アウトソーシング)では幅広い業務代行と最新技術で企業の効率化とコスト削減を支援



サブセグメント	内容
SI・ソフト開発	システム機器にソフトウェアプロダクトを組み込んで提供、また Google関連ソリューションをはじめとする各種クラウドサービスの提供、ソフトウェアプロダクトの販売等 お客様に最適なパッケージの導入・カスタマイズを中心とした事業とお客様の要求仕様に基づく設計・製造を行う受託開発、またその運用サポート、請負や技術者派遣で対応 セキュリティ製品の技術サポート クラウドサービス(Google関連、セールスフォース)、オートオーション業向けシステム開発、アプリ開発 IDCの提供(東濃 IDC)
情報処理	BPOの提供(請求書作成代行、DSKマルチインボイス、コールセンター、データエントリ・・・) 郵便局や百貨店のギフト通販のデータ処理や発注作業 エネルギー業向け情報処理(ガソリンスタンドやガス販売店等に対応した専用のサービス)
商品及び製品販売	ソフトウェアプロダクト・システム機器やサプライ用品の調達販売 各種ネットワーク・IoT機器の提供
その他の収益	サーバーの賃貸借

## 参考資料 セグメント説明(収納代行サービスセグメント)2025年12月期まで

2025.12期売上セグメント比



民間企業で初めて口座振替サービス・コンビニ収納代行サービスをスタートし30年以上、決済・収納代行のパイオニア企業としてサービスを拡大  
経験豊富なコンサルタントが「最適な決済」を提供

収納代行サービス

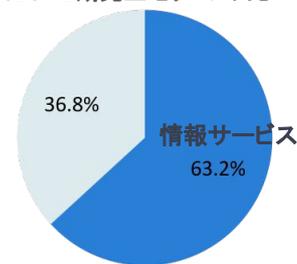
36.8%

63.2%

サブセグメント	内容
収納・集金代行サービス	メインのコンビニ等で支払いができる払込票サービスと銀行の口座振替のサービス コンビニ収納代行サービス( DSK後払いサービスは含まない) ゆうちょ振替 MT代行サービス キャッシュレス決済サービス( PayPayやLINEPay、銀行Pay...) モバイル決済サービス「モバライ☆ DSK」 口座振替サービス( TREE PAYMENTを含む)
オンライン決済サービス	クレジット決済サービス コンビニペーパーレス決済サービス 総合決済サービスをワンストップで提供する決済プラットフォーム「 PayLabo」、 お客さまの希望するタイミング・手段で決済できるサービスプラットフォーム「 TREE PAYMENT-つど払い-」
送金サービス	国内送金(第2種資金移動業) 日本国内のお客様への返金や送金など煩雑な業務を正確に代行、 イベントなどの中止にともなう返金作業にも便利 国際送金 ウエスタンユニオン国際送金サービスと連携 世界 200か国以上、50万か所に送金可能 ※ 2024/07/01 ウェスタン・ユニオン国際送金サービス事業の譲渡
収納代行周辺サービス	「払込票」の支払い場所として、コンビニエンスストア・ 金融機関等だけでなく、スーパーやドラッグストア、 各種売店など コンビニ以外のお店でもお支払いする事ができるようになるサービスの導入等
その他の収益	DSK後払いサービス、TREE PAYMENT 口振 -100%入金保証型-

## 参考資料 セグメント説明(情報サービスセグメント 2026年12月期～)

2025.12期売上セグメント比



お客様の業務内容や抱える課題を分析し、システム企画の立案、クラウドサービスの選定、構築、保守まで最適なソリューションをワンストップで提供  
また、BPO(情報処理と業務処理アウトソーシング)では幅広い業務代行と最新技術で企業の効率化とコスト削減を支援



サブセグメント	旧サブセグメント	内容
SI・ソフト開発・商品販売	SI・ソフト開発のクラウド・ライセンス部分を除いた部分 商品及び製品販売	システム機器にソフトウェアプロダクトを組み込んで提供、また Google関連ソリューションをはじめとする各種クラウドサービスの提供、ソフトウェアプロダクトの販売等 お客様に最適なパッケージの導入・カスタマイズを中心とした事業とお客様の要求仕様に基づく設計・製造を行う受託開発、またその運用サポート、請負や技術者派遣で対応 セキュリティ製品の技術サポート クラウドサービス導入作業・サポート、オートオークション業向けシステム開発、アプリ開発 ソフトウェアプロダクト・システム機器やサプライ用品の調達販売 各種ネットワーク
クラウド・ライセンス	SI・ソフト開発のクラウド・ライセンス部分	ライセンス(GWS関連、AWS、セールスフォース、セキュリティサービス)のみの販売、IDCの提供(東濃 IDC)
BPO	情報処理	BPOの提供(請求書作成代行、DSKマルチインボイス、コールセンター、データエントリ・・・) 郵便局や百貨店のギフト通販のデータ処理や発注作業 エネルギー業向け情報処理(ガソリンスタンドやガス販売店)
その他の収益	その他の収益	サーバーの賃貸借

## 参考資料 セグメント説明(収納代行サービスセグメント)2026年12月期～

2025.12期売上セグメント比

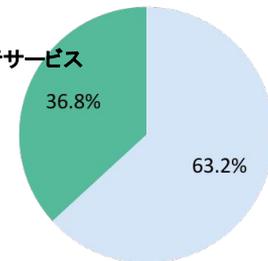


民間企業で初めて口座振替サービス・コンビニ収納代行サービスをスタートし30年以上、決済・収納代行のパイオニア企業としてサービスを拡大  
経験豊富なコンサルタントが「最適な決済」を提供

収納代行サービス

36.8%

63.2%



サブセグメント	旧サブセグメント	内容
コンビニ収納オフライン決済	収納・集金代行サービスの収納サービス部分	メインのコンビニ等で支払いができる払込票サービスと ゆうちょ振替 MT代行サービス キャッシュレス決済サービス( PayPayやLINEPay、銀行Pay...) モバイル決済サービス「モバライ☆ DSK」
口座振替	集金代行サービスの収納サービス部分	口座振替サービス( TREE PAYMENTを含む)
オンライン決済	オンライン決済サービス	クレジット決済サービス コンビニペーパーレス決済サービス 総合決済サービスをワンストップで提供する決済プラットフォーム「 PayLabo」、 お客さまの希望するタイミング・手段で決済できるサービスプラットフォーム「 TREE PAYMENT-つど払い-」
収納代行周辺	送金サービス 収納代行周辺サービス	国内送金(第2種資金移動業) 日本国内のお客様への返金や送金など煩雑な業務を正確に代行、 イベントなどの中止にともなう返金作業にも便利 Biz@gent 「払込票」の支払い場所として、コンビニエンスストア・ 金融機関等だけでなく、スーパーやドラッグストア、各種売店など コンビニ以外のお店でもお支払いする事ができるようになるサービスの導入等
その他の収益	その他の収益	DSK後払いサービス、TREE PAYMENT 口振 -100%入金保証型-